

主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:29

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	(6)教育環境の整備	216-1	奨学金事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-1	各種相談事業	教育総務課
			212-2	外国語指導事業	教育総務課
			212-3	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
			(6)教育環境の整備	216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
			212-5	情報教育推進事業	教育総務課
			210-1	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-2	教育委員会外部評価事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-4	小中学校空調設備整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-1	教育センター事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
			212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
			212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-5	小学校健康保険事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-9	小学校図書整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-2	小学校評議員事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-6	小学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-10	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
212-11	35人学級編制事業		教育総務課		
(6)教育環境の整備	216-7	小学校施設改修事業	教育総務課		
	216-8	玉名町小学校校舎等改築事業	教育総務課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	(3)地域とともにある学校づくり	213-3	中学校評議員事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-12	中学校図書整備事業	教育総務課
			212-13	適応指導員活用事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-9	中学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-14	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-10	中学校施設改修事業	教育総務課

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	奨学金事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	河原 里沙
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 玉名市奨学金基金条例、玉名市教育振興基金条例等 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的の事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 10 項 1 目 2 細目 3

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育英奨学生の募集・選考を行い、採用者に育英奨学金を給付する。高校生 15,000円/月</li> <li>・奨学生の募集・選考を行い、採用者に奨学金を貸与する。また、奨学金の貸与が終了した者については、返還事務を行う。高校生 15,000円/月 大学生 30,000円/月</li> </ul>
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 育英奨学金事業</li> <li>② 奨学金事業</li> <li>③ 玉名市奨学金管理システム導入事業</li> </ul>

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	3,377	5,286	5,116	3,642	0
		一般財源	1,005	1,143	3,347	1,997	0
		【16】 小 計	4,382	6,429	8,463	5,639	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0
	職人 員件 の費	職員人工数	0.40	0.40	0.23	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		2,348	2,370	1,363	2,074		
合 計			6,730	8,799	9,826	7,713	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英奨学金を給付する。	1年間に育英奨学金の給付を受けた学生の人数	人	8	9	8	10
② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を受けた学生の人数	人	11	16	14	9
③ 玉名市奨学金管理システム導入事業	奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	導入打合せ会議回数	回	—	—	40	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象(育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数)	19	25	22	19			
投入コスト合計(千円)	6,730	8,799	9,826	7,713				
対象1単位あたりのコスト(千円)	354	352	447	406				
コスト評価(対前年比)	***	100.64%	(↑)	78.80%	(↓)	110.02%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 新規育英奨学生採用率	育英奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	50	50	50	50
2 新規奨学生採用率	奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	90	90	90	90
			100	90	75	

\* 成果未達成時の理由 育英奨学生は、予算上採用人数が「4人」と決定されており、応募者数も10人を超えるため、目標には届かなかった。奨学生は、所得基準を超えている世帯は不採用となるため、応募者の世帯所得により目標に達しない年もあった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 経済的に困窮している世帯の学生に対する援助のため。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型奨学金制度の効果は大きい。継続して事業を行う必要がある。 育英奨学金は、その財源となる教育振興基金の元金を取り崩さず、運用益から奨学生に給付を行っているが、現在は以前のような運用益が得られず、給付額の7割を一般財源に依存している状況である。今年の育英奨学生選考委員会において、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたため、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、一般財源に依存しない健全な奨学金事業へと改善を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	長引く社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。 さらに、近年はこのような経済状況下にあるため、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にある。 今年の育英奨学生選考委員会においても、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたこともあり、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、給付型奨学金事業の在り方の再検討が必要である。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	各種相談事業		所管課 [2]	教育総務課						
			評価者(担当者)	入江光明						
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 [4] ■ 該当				
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実								
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進								
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【          年度予定          :          金額          0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【          市就学指導委員会規則          】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【          市教育振興基本計画          】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【          】		款	10	項	1	目	2	細目	4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【          年度】          【 H17 年度から】          【          年度～          年度まで】						
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【          】						
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【          】						
事務事業の具体的内容 [14]	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。</li> <li>・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。</li> <li>・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。</li> <li>・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行う。</li> <li>・対策委員会や連絡協議会で、いじめ防止対策に関して協議する。</li> </ul> </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em;">⇒</div> <div style="flex: 1; border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>[15] 事務事業を構成する細事業( 7 )本</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td>教育相談員業務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td>学校職員の面接指導業務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td> <td>玉名管内学校結核対策委員会業務</td> </tr> </table> </div> </div>	①	教育相談員業務	②	学校職員の面接指導業務	③	玉名管内学校結核対策委員会業務
①	教育相談員業務						
②	学校職員の面接指導業務						
③	玉名管内学校結核対策委員会業務						

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,382	1,354	2,013	4,177	0
		<b>[16] 小計</b>	<b>1,382</b>	<b>1,354</b>	<b>2,013</b>	<b>4,177</b>	<b>0</b>
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
職人 員 件 の 費	職員人工数	0.37	0.46	0.46	0.46		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925		
	<b>[17] 小計</b>	<b>2,172</b>	<b>2,726</b>	<b>2,726</b>	<b>2,726</b>		
<b>合 計</b>		<b>3,554</b>	<b>4,080</b>	<b>4,739</b>	<b>6,903</b>		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	674	697	684	950
② 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	0	0	1	0
③ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	2	1	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(教育相談回数)	674	697	684	950		
投入コスト合計(千円)	3,554	4,080	4,739	6,903			
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	6	7	7			
コスト評価(対前年比)	***	90.08%	(↓)	84.49%	(↓)	95.35%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 不登校解消児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	5	6	7	10
2			6	6	7	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度から不登校児童生徒の受け皿となるたまにゃん教室を開設し、当該児童生徒の教育支援を行うこととした。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談件数は依然増加傾向にあり、今年度から教育相談員及びたまにゃん教室相談員をともに増員し相談体制の強化を図った。今後も個々のケースに応じたきめ細かな相談業務を実施し、運用状況によっては対応時間の拡充等さらなる体制の充実を検討していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	相談件数が依然増加傾向にあり、加えて相談内容も多様化している。そこで、今年度から教育相談員及びたまにゃん教室相談員をともに増員し相談体制の強化を図ったところであり、今後ともこれらの成果を検証し相談事業のさらなる充実を図ることが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

### 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	外国語指導事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	桑本愛弓
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
	■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	■ ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款10 項1 目2 細目5

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流に参加し、交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の異文化を理解でき、国際化の促進に資することが期待される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、生徒、ALT
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒が自然な英語に触れる機会が十分にあり、コミュニケーション能力や語学力を高める機会が均等に与えられること。

### 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・外国語指導助手(ALT)を各小中学校へ派遣し、英語の授業や交流を図る。 ・外国青年招致事業の実施・運営等のため自治体国際化協会へ負担金を支出する。

### 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %	0	0	0	0
		県支出金 %	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	725	900	1,300	1,700
		一般財源	29,208	29,449	29,573	31,700
	【16】 小計	29,933	30,349	30,873	33,400	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
【17】 小計		2,348	2,370	2,370	2,370	
合計	32,281	32,719	33,243	35,770		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	日	1023	1043	1039	1074
② 自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	6	6
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(児童、生徒)	5247	5155	5109	5024
投入コスト合計(千円)	32,281	32,719	33,243	35,770	
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	6	7	7	
コスト評価(対前年比)	***	96.93%	(↓)	97.55%	(↓)
				91.39%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 ALTIによる授業時数	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	12	11	12	11
			10	11	11	
2 ALTIによる授業時数	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	54	50	53	53
			47	57	54	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉陵中学校担当ALTを他校へも派遣できるよう検討した。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。今年度は2020年度より全面实施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間に入っていることや中学校間の不均衡な派遣時数の解消のため玉陵小学校開校に伴い、玉陵中学校担当ALTを玉名中学校へも派遣し、不均衡の解消に努める。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	今年度は、2020年度から全面实施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間である。このような状況においては、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の英語力の習得が必要であり、ALTの活用は非常に有効である。中学校間の不均衡な派遣時数の解消を図る必要がある。	評価責任者 島崎賢二
-------------------	--	---------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別支援教育総合推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	荒木 圭
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 1 目 2 細目 7

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子どもへの教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・各中学校区に1名ずつの特別支援教育コーディネーターを配置し、発達障害などがある児童・生徒への就学指導・就学相談を行う。 ・県立荒尾支援学校から派遣される1名の外部専門家により学校職員への巡回指導などを行う。 ・特別支援連携協議会にて特別支援教育の推進について協議する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 特別支援教育総合推進事業 ② 教育支援委員業務 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	210	162	150	169	0
		【16】 小計	210	162	150	169	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
職人 員 件 の 費	職員人工数	0.18	0.26	0.35	0.35		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925		
	【17】 小計	1,057	1,541	2,074	2,074		
合計		1,267	1,703	2,224	2,243		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 特別支援教育総合推進事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	指導回数	回	16	22	22	23
② 教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(年間教育支援委員会及び巡回相談回数)	18	24	24	25		
投入コスト合計(千円)	1,267	1,703	2,224	2,243			
対象1単位あたりのコスト(千円)	70	71	93	90			
コスト評価(対前年比)	***	99.20%	(↓)	76.57%	(↓)	103.28%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数(割合を下げる)	%	***	1.88	2.05	2.31
2			1.88	2.05	2.31	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	専門家を交えての相談等を行い、保護者の意向を充分組み取った上で特別な支援を要する児童・子どもへの支援を行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)		所管課 【2】	教育総務課	
			評価者(担当者)	大西 優子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分	(6)教育環境の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】				
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市新しい学校づくり委員会条例 】				
	■ その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 9				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2学級~3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 年度から】	【 H24 年度~ H30 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
実施方法 【13】	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
事務事業の具体的内容 【14】	玉陵中学校区においては、新しい学校づくり委員会を組織し、学校再編に必要な諸事項を決定しながら6小学校を1小学校に再編を行い、平成30年4月には「玉陵小学校」として開校する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 4 )本
			① 学校再編推進事業(玉陵中学校区)
			② 玉名小学校校舎等解体事業
			③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画		
投入 コスト	事業 費 (千 円) )	国庫支出金	— %	39,238	127,575	474,759	0	521,792
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	164,500	847,400	1,260,000	83,100	2,408,200
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	39,287	0	0
		一般財源		13,556	44,714	162,339	9,794	82,368
	【16】 小 計		217,294	1,019,689	1,936,385	92,894	3,012,360	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	913	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.10	2.27	3.15	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計			6,458	13,450	18,664	5,925		
合 計			223,752	1,033,139	1,955,049	98,819		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校再編推進事業(玉陵中学校区)	「新しい学校づくり委員会」を通じて、6小学校を1校に学校再編を行う。	新しい学校づくり委員会・部会開催回数	回	7	12	6	—
② 玉名小学校校舎等解体事業	玉名小学校を解体する。	解体工事発注数	回	—	—	—	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(児童・生徒数)	464	469	422	429		
投入コスト合計(千円)	223,752	1,033,139	1,955,049	98,819			
対象1単位あたりのコスト(千円)	482	2,203	4,633	230			
コスト評価(対前年比)	***	21.89%	(↓)	47.55%	(↓)	2011.23%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学級」の学校数	校	1	1	1	—
2			0	0	1	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要がある <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年3月で閉校する玉陵中校区6小学校の学校跡地について、「新しい学校づくり委員会 保存継承・跡地利用部会」及び各小学校区に出向き、住民の意見を聞いているところであり、併せて、庁内においては「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を開催した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ソフト面では新しい学校づくり委員会及び部会を開催し、住民理解を図りながら新しい学校に必要な事項を協議した。併せて、ハード面では計画的に建設工事等を発注・実施し、平成30年4月開校に向け事業を進めることができた。今後は6小学校の閉校後の学校跡地利活用について「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を開催し、継続して検討・整理していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校した。 今後は、小中学校一体校としての特徴を活かした教育内容のさらなる充実が必要である。 さらには、廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用や、企業誘致等による跡地利用に対する、具体的かつ全庁的な取り組みが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中一貫教育推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大磯 麻香
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 □ 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】 □ 法令、県・市条例等【】 ■ その他の計画【 玉名市小中一貫教育推進計画 】 □ 該当なし			
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務			
会計区分【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】		款	10 項 1 目 2 細目 10

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間【11】	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【】		
実施方法【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】		
事務事業の具体的内容【14】	・平成26年度から全中学校区単位で共通の「目指す将来像」を定め、「共通実践事項」知・徳・体をそれぞれに決め、学習指導や生徒指導を行う小中一貫教育を推進する。 ・研究指定校において、特色ある教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イングリッシュ」を実践研究した。玉名学は平成28年度から全小中学校で、「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から全小学校に導入する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 小中一貫教育推進事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	970	949	785	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	34,193	8,423	6,763	14,070
		【16】 小計	35,163	9,372	7,548	14,070
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	4,883	4,883	4,422	4,885	
職人 員件 の費	職員人工数	1.52	0.87	0.76	0.76	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小計	8,924	5,155	4,503	4,503	
合計	44,087	14,527	12,051	18,573		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び研修回数	回	3	3	3	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(玉名市内の市立小中学校の児童・生徒)	5247	5155	5109	5024
	投入コスト合計(千円)	44,087	14,527	12,051	18,573
	対象1単位あたりのコスト(千円)	8	3	2	4
	コスト評価(対前年比)	***	298.16% (↑)	119.47% (↑)	63.80% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合	小6児童を対象に実施したアンケート調査結果	%	90	95	90	92
			88	88	92	
2 学校が楽しいと感じる生徒数割合	中1生徒を対象に実施したアンケート調査結果	%	95	95	95	95
			95	94	94	

\* 成果未達成時の理由 中学校においてほぼ達成に近づいた。さらに、検討・改善を図る。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	【24】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	「エンジョイ・イングリッシュ」について、中学校では小学校と異なる日課及び週時程等の関係で積極的な活動ができておらず実施が難しい状況であるため、中学生用の教材は作成しないこととした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 本事業推進のため、市内各中学校区でランドデザインを作成し、義務教育の9年間で貫くそれぞれの具体的な目標を掲げ学習指導や生徒指導を行っている。また、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して実施しなければ効果を得ることができない。「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から市内全小学校で、「玉名学」については研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から市内全小中学校で全面実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中学校区でランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報教育推進事業		所管課 【2】	教育総務課	
			評価者(担当者)	上田裕樹	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】				
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法、学習指導要領(文部科学省) 】				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 11				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	パソコン教室の既設端末は、老朽化が進み修理対応が出来ない状況であり、また、WindowsXPのサポートが2014年4月で終了となったため、最新OSの端末に入れ替える必要がある。また、教職員用の端末は、平成24年度末の整備率が63%で、未だ個人用PCを持ち込んでいる状況であり、情報漏洩の危険性もあり整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各小・中学校のパソコン室のパソコンを更新配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、コンピュータの基礎的な操作技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にパソコンを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市内21小学校及び6中学校のパソコン教室用パソコン707台、校務用パソコン417台、ネットワーク機器類の整備を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			① 小・中学校パソコン整備事業
			②
		③	

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	41,823	52,965	29,484	586	185,715
		【16】 小計	41,823	52,965	29,484	586	185,715
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.40	0.50	0.40	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小計		2,348	2,963	2,370	1,185		
合計			44,171	55,928	31,854	1,771	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 小・中学校パソコン整備事業	PC教室用707台、校務用417台整備を図る。	整備台数	台	205	214	155	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(児童・生徒、教職員数)	5713	5622	5579	0		
	投入コスト合計(千円)	44,171	55,928	31,854	1,771		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	8	10	6	0		
	コスト評価(対前年比)	***	77.72%	(↓)	174.23%	(↑)	0.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 整備率	各年度までの整備台数/総整備台数	%	65	85	100	-
			67	86	100	
2 パソコン教室の年間利用率	年間利用回数(授業コマ数)/年間最大利用回数(授業コマ数)	%		***	16	16
				16	16	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の市では過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	【24】
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が実施する事業である)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	情報流出の危険性やWindowsXPのサポート期限の終了等に伴い、平成25年度から計画に沿ってPC教室用及び校務用のパソコンの更新整備を行ってきており、平成29年度で一回目の更新は終了した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	次回更新は平成32年度からの5か年の予定であるが、今後のICT教育の推進を図るためにも次回更新の際には、投入コストや学習効果等を十分比較検討したうえで、タブレット化を検討する。また、併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入を検討していくこととする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	次回更新の平成32年度に向け、投入コストや学習効果等の検討を行ったうえで、タブレットの導入の是非についての検討が必要である。併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入についても検討していくことが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	教育振興基本計画事業		所管課 [2]	教育総務課
			評価者(担当者)	大磯 麻香
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分			重点 施策 [4] <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 教育基本法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 10 項 1 目 2 細目 12

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、依然として厳しい経済情勢、グローバル化・情報化の進展など社会情勢が急激に変化する中新たな教育課題があるため、家庭教育の充実、学校教育や社会教育、社会体育の充実を図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	教育施策、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	教育振興のため、教育施策の計画的な運営を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	
事務事業の具体的内容 [14]	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画として、玉名市教育振興基本計画の策定を5年毎に行う。また、計画の実現に向けて事業の進捗管理を実施し、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な進行と実現に努める。	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本 ① 教育振興基本計画策定事業 ② 教育振興基本計画進捗管理事業 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		481	0	0	0	0
	【16】 小 計		481	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.20	0.00	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		1,174	0	296	296		
合 計		1,655	0	296	296		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 教育振興基本計画策定事業	計画策定委員会を開催・運営し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に開催予定)	回	0	0	0	0
② 教育振興基本計画進捗管理事業	計画に設定した目標値等の進捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	23	0	23	23
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(事務事業本数)	64	75	76	76		
投入コスト合計(千円)	1,655	0	296	296			
対象1単位あたりのコスト(千円)	26	0	4	4			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成及び向上項目数の割合	%	20	40	40	40
2			0	0	34	
* 成果未達成時の理由		H29年度に、H27年度、H28年度を対象として目標設定項目の点検・評価を実施。熊本地震の影響等による図書貸出冊数、各種講座・大会参加者数の減等によるもの。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市教育全般に関わるものであるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前年度実績がないため、特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画として、玉名市教育振興基本計画の策定を5年毎に行う。また、計画の実現に向けて事業の進捗管理を実施し、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な進捗と実現に努める。ただし、事業の進捗管理については、事務ふりかえり及び教育委員会の外部評価委員会対象事業との整理について検討していく必要があると考える。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育委員会外部評価事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	二階堂恵利子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 10 項 1 目 2 細目 13

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。 また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、教育行政
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・教育委員会内4課の事務事業単位で外部評価委員会による外部評価を実施する。		【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本
			① 教育委員会外部評価事業
			②
			③

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	52	58	87	89	0
	【16】 小計		52	58	87	89	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.01	0.01	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小計		59	59	889	889		
合計		111	117	976	978		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 教育委員会外部評価事業	外部評価委員会を開催し、事務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	4	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(外部評価事業数)	4	4	4	4
投入コスト合計(千円)	111	117	976	978	
対象1単位あたりのコスト(千円)	28	29	244	245	
コスト評価(対前年比)	***	94.87%	(↓)	11.99%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 外部評価改善等検討実施割合	要改善とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合	%	100	100	100	100
2			33	33	50	
* 成果未達成時の理由		要改善等とされた継続事業の中には、中・長期的に見直しや検討を行う必要がある事務事業も存在するので、検討実施率が100%とならなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要性が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	公平性 <input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	各課2本計8本の事務事業を詳しく説明を行い、4本選定し外部評価を実施することとした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく必要がある。また、評価結果に基づく具体的な事務改善を図っていく必要がある。	評価責任者 島崎賢二
-------------------	---	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(天水中学校区)		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大磯 麻香
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市新しい学校づくり委員会条例 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 14			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 年度から】	【 H27 年度～ H33 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
事務事業の具体的な内容 【14】	学校規模・配置適正化計画に基づき、天水中学校区内の3小学校を1小学校に再編を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本
			① 学校再編推進事業(天水中学校区)
			②
			③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	207	0	0	262
		【16】 小計	207	0	0	262
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.30	0.20	0.00	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
【17】 小計		1,761	1,185	0	1,778	
合計		1,968	1,185	0	2,040	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校再編推進事業(天水中学校区)	住民や保護者対象の説明会を開催し、学校再編を行う。	住民・保護者説明会	回	6	2	0	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(天水中学校区内の児童、生徒)	485	465	435	412
投入コスト合計(千円)	1,968	1,185	0	2,040	
対象1単位あたりのコスト(千円)	4	3	0	5	
コスト評価(対前年比)	***	159.23%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学級」の学校数	校	1	1	1	
			0	0	0	
2						

\* 成果未達成時の理由 現在、地域の合意形成を図っている段階であるため、未達成。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたように、まだ地域住民の理解を得ている状況ではない。そのため、H28年度は開校目標年度を一年延伸することを表明し、地域住民、就学前の保護者等に説明を行った。H29年度は天水中校区の3つの小学校の保護者が中心となり、学校再編に関する保護者向け意向調査を実施された。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。玉水小学校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたが、今後も教育委員会が考える適正な学校規模についての説明を行い、地域住民の理解を図りながら推進していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいる事業である。玉水小学校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出されるなど、市民の学校再編への理解が得られていないことから、今年度は、小学校あるいは就学全の子どもの保護者との意見交換を実施し、適正化に向けて取り組んでいく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中学校空調設備整備事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 10 項 1 目 2 細目 15

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地球温暖化現象や紫外線問題、PM2.5などの大気汚染といった自然環境の変化に伴い、子どもたちの学習環境も変化しており、大気汚染による窓を閉めきる必要性や教室の高温化が進んでいる状況である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童など、保護者及び教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	普通教室などに空調設備を整備することにより、夏場の劣悪な学習環境を改善し、良好な状態にする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H28 年度～ H29 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	小・中学校の普通教室、特別支援教室及び図書室やパソコン教室(未設置校)へ空調設備を整備する。 平成28年度～平成29年度 小・中学校の空調設備整備工事に伴う設計 平成29年度 小・中学校空調設備整備工事 空調設備整備数: 小学校(町小、玉陵小以外) 14校 123教室、中学校(玉陵中、有明中以外) 4校 51教室	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本 ① 小中学校空調設備整備事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 30 %	0	0	123,676	0
		県支出金 %	0	0	0	0
		起債 95	0	0	285,400	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	27,244	0
		【16】 小 計	0	0	436,320	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.15	0.15	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
	【17】 小 計	0	889	889	0	
	合 計	0	889	437,209	0	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 小中学校空調設備整備事業	未設置の普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備を整備する。	空調設備整備数	教室	***	0	174	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(児童・生徒数、教職員数)	5713	5622	5579		5449	
	投入コスト合計(千円)	0	889	437,209		0	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	78		0	
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.20%	(↓)	0.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率	空調設備整備教室数/対象教室数	%	***	0	100	***
			***	0	100	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 平成29年度をもって事業終了(次回は、空調設備整備更新時)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成29年度をもって導入事業が終了。今後は、そのメンテナンスと更新計画の策定が必要となる。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



### 事務ふりかえりシート

#### 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	教育センター事業	所管課 [2]	教育総務課
		評価者(担当者)	入江 光明
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実	
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり	
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】		
	■ 法令、県・市条例等【 市教育センター条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】		
	■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 [6]	■ ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業		
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 3 細目 1		

#### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	学校職員、児童・生徒
意図(どのような状態にしたいか) [10]	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興に寄与する。

#### 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 年度】		
実施方法 [13]	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 年度】		
事務事業の具体的内容 [14]	学校職員によって運営委員会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学習部会、情報教育部会を組織し、よりよい実践者になるための研究を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本
			① 教育センター事業
			②
			③

#### 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	123	252	124	244	0
		【16】 小 計	123	252	124	244	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.44	0.34	0.34	0.34	
		職員の年間平均給与(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		2,583	2,015	2,015	2,015		
合 計		2,706	2,267	2,139	2,259		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 教育センター事業	市教育センターを設置し、教職員の調査・研修を行う。	設置部会数	部会	4	4	4	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(設置部会数)	4	4	4	4		
投入コスト合計(千円)	2,706	2,267	2,139	2,259			
対象1単位あたりのコスト(千円)	677	567	535	565			
コスト評価(対前年比)	***	119.36%	(↑)	105.98%	(↑)	94.69%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を実施した件数	件	4	4	4	4
2			4	4	4	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」が設置されたため、教育センターのスペースが手狭になっている。同教室と教育センター会議等が同時には開けない状況である。今後は、利用目的、交通事情、稼働日等も考慮して場所の確保を検討する必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」を設置し、相談員も増員したところである。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名中央学校給食センター事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	森田 邦治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 4 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・小学校7校、中学校4校、町小(米飯のみ)の献立作成、食材発注(業務委託は、食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注) ・学校給食運営委員会開催(年2回) ・小学校7校、中学校4校の食育指導	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 調理・配送業務 ② 施設管理業務 ③ 学校給食運営委員会開催業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	117,532	118,900	113,817	109,632
	【16】 小 計	117,532	118,900	113,817	109,632	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員件 の費	職員人工数	0.60	0.60	0.60	0.60	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小 計	3,523	3,555	3,555	3,555	
合 計		121,055	122,455	117,372	113,187	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	187	183	189	200
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	44	39	46	40
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(学校給食提供回数)	187	183	189	200
	投入コスト合計(千円)	121,055	122,455	117,372	113,187
	対象1単位あたりのコスト(千円)	647	669	621	566
	コスト評価(対前年比)	***	96.74% (↓)	107.75% (↑)	109.73% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	88	88
			86.8	88	88.25	
2						

\* 成果未達成時の理由 成果指標の変更により新たな目標値を設定したため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 食材費は受益者負担 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	熊本地震のあった前年度より食数が改善、維持管理費用も減少したため、コストの改善が見られた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	委託業者の長期化によるマンネリ化と調理員不足による過重労働が顕在化してきている。また、施設の老朽化による大規模修繕などの必要性が増してきている。少子化により食数が減少しており、食材コスト増が見込まれる。施設の規模に見合った食数を維持するために、他施設との統合についても検討の余地がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明学校給食センター事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	園田 寿寛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	10 項 1 目 4 細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食糧不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・小学校4校、中学校1校の献立作成、食材発注、(業務委託＝食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注) ・学校給食運営委員会開催(年2回) ・小学校4校、中学校1校の食育指導 ・施設大規模修繕(H27～28給排水管、H29～30ボイラー更新)		【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 調理・配送業務 ② 施設管理業務 ③ 学校給食運営委員会開催業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,238	63,158	46,238	55,758	0
		【16】 小 計	48,238	63,158	46,238	55,758	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.60	0.60	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		3,523	3,555	3,851	3,851		
合 計		51,761	66,713	50,089	59,609		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 調理・配送業務	学校給食提供	給食提供回数	回	187	189	190	200
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	38	35	28	30
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(学校給食提供回数)	187	189	190	200
	投入コスト合計(千円)	51,761	66,713	50,089	59,609
	対象1単位あたりのコスト(千円)	277	353	264	298
	コスト評価(対前年比)	***	78.42% (↓)	133.89% (↑)	88.45% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	90	90
			86.40	90.00	93.65	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校給食法第11条第1項により設置者負担)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から14年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきた。 また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	186	188	189	200
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	21	17	17	20
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(学校給食提供回数)	186	188	189	200		
投入コスト合計(千円)	38,006	34,419	35,433	36,117			
対象1単位あたりのコスト(千円)	204	183	187	181			
コスト評価(対前年比)	***	111.61%	(↑)	97.65%	(↓)	103.82%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
			95.2	89	91	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校給食法第11条第1項の規定により設置者負担)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で重要な役割を果たしており、また、保護者からの期待も大きいものであると認識しており、安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供に一層努めなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事、修繕、買換えを行なう頻度も益々増加することが懸念される、できるだけ現状維持の維持費を確保するためには、光熱費の抑制や人件費削減などの対策を検討していかなければならない。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきた。また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校健康保険事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大久保 綾華
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
重点施策 【4】 ■ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校保健安全法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款 10	項 2
			目 1	細目 24

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童及び職員の心身の健康の保持増進や安全な教育環境の整備を図るため、学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実、その他の必要な措置を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童等の健康の保持増進を図ること、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うこと、自己や他者の健康の保持増進を図ることができるような能力を育成する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	就学時健康診断やX線精密検査等を実施し、児童等の健康の保持増進を図り、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 4 )本 ① 黄色い帽子事業 ② 就学時健康診断事業 ③ 結核対策児童X線精密検査委託事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,905	20,413	21,050	20,344	0
		【16】 小計	20,905	20,413	21,050	20,344	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数	0.17	0.14	0.13	0.13	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】 小計	998	830	770	770	
		合計	21,903	21,243	21,820	21,114	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 黄色い帽子事業	小学1年生に黄色い帽子を配付し、安全教育に努める。	配付個数	個	568	556	596	—
② 就学時健康診断事業	次年度入学予定者に対し、健康診断を実施する。	健康診断票枚数	枚	555	660	600	620
③ 結核対策児童X線精密検査委託事業	X線精密検査を行い、結核対策に努める。	X線精密検査受診件数	件	7	8	5	15

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(児童・学校職員数)	3484	3802	3794		3702	
	投入コスト合計(千円)	21,903	21,243	21,820		21,114	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	6	6		6	
	コスト評価(対前年比)	***	112.52%	(↑)	97.15%	(↓)	100.84%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 結核感染児童数	結核に罹患した児童数	人	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	黄色い帽子事業が防災安全課に移管したことに伴い、H30年度からは法令上定められたものについて実施していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	法令等に定められた事項であり継続していくことが必要。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	----------------------------	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	小学校図書整備事業	所管課 [2]	教育総務課
		評価者(担当者)	福田愛
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実	
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	
重点施策 [4]	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校図書館法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 1 細目 25		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	児童、図書
意図(どのような状態にしたいか) [10]	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 [14]	・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた児童を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。	⇒	[15] 事務事業を構成する細事業( 4 )本 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ 学校図書システム保守業務委託事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	300	436	0	1,360	0
		一般財源	16,295	16,282	16,456	17,493	0
	[16] 小計	16,595	16,718	16,456	18,853	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	16,295	16,282	16,391	14,192		
	職人件費	職員人工数	0.12	0.17	0.07	0.07	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
[17] 小計		705	1,007	415	415		
合計		17,300	17,725	16,871	19,268		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	12	12	12	10
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	300	436	0	1360
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	***	***	***	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(全児童数)	3476	3487	3474	3419
投入コスト合計(千円)	17,300	17,725	16,871	19,268	
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	6	
コスト評価(対前年比)	***	97.91% (↓)	104.67% (↑)	86.17% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全児童数	冊	80	100	100	100
			121.1	140.2	156.2	
2 図書貸出率	貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100
			99.9	100	99.9	

\* 成果未達成時の理由 児童一人当たりの貸出冊数は上昇しているが、図書貸出率は数名の利用がなかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	学校再編に伴い、玉陵小学校へは専従で図書室補助員の配置を行うようにした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	読書を親しむ児童を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での図書室補助員の配置が必要である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。今後は、図書館補助員の資質の向上を図るとともに、図書の選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

### 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校評議員事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	荒木 圭
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策【4】 □ 該当
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【    年度予定                  :                  金額                  0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【    市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程                  】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【    市教育振興基本計画    】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【    】		款	10 項 2 目 1 細目 26

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

### 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【                  年度】                                  【 H17 年度から】                                  【                  年度～                  年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【    】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【    】		
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。</p>		<b>【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本</b> ⇒ ① 学校運営協議会業務 ② 学校評議員業務 ③

### 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,260	1,275	1,265	1,500	0
	【16】 小 計	1,260	1,275	1,265	1,500	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
職人 員 件 費	職員人工数	0.06	0.04	0.08	0.08		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925		
	【17】 小 計	352	237	474	474		
合 計		1,612	1,512	1,739	1,974		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	2	2	2	3
② 学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	19	19	19	13
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(学校評議員及び小学校運営協議会人数)	91	91	91	87
投入コスト合計(千円)	1,612	1,512	1,739	1,974	
対象1単位あたりのコスト(千円)	18	17	19	23	
コスト評価(対前年比)	***	106.61%	(↑)	86.95%	(↓)
				84.22%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	27	27	28	28
2 学校評議員数	学校評議員会における委員数	人	64	64	63	44
			64	64	63	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H30年度には玉陵中校区の統合により小中連携が図れ、一つの運営協議会が設置された。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	特になし。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	学校と地域の更なる連携を図る必要があることから継続していく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
----------------------	-------------------------------------	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	小学校就学援助事業		所管課 [2]	教育総務課
			評価者(担当者)	大久保 綾華
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 <span style="margin-left: 100px;">年度予定</span> : <span style="margin-left: 100px;">金額</span> <span style="margin-left: 100px;">0千円</span>		重点 施策 [4]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、熊本県児童生徒就学支援等補助金交付要領</small>		■ 該当	
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 <span style="margin-left: 100px;">】             <input type="checkbox"/> 該当なし             </span>			
事業区分 [6]	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 <span style="margin-left: 100px;">】             </span>		款	10
			項	2
			目	2
			細目	15

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 <span style="margin-left: 100px;">】             </span>		
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 <span style="margin-left: 100px;">】             </span>		
事務事業の具体的な内容 [14]	就学に必要な次の費用を援助する。 ・学用品費・新入学児童学用品費等 ・学校給食費・PTA会費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・修学旅行費・校外活動費		
	⇒ [15]	事務事業を構成する細事業(2)本	
		①	要保護・準要保護児童就学援助事業
		②	特別支援教育就学奨励事業
	③		

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	— %	817	1,004	941	1,347	0
		県支出金	— %	0	54	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		32,482	33,442	36,019	40,634	0
		<b>[16] 小計</b>		<b>33,299</b>	<b>34,500</b>	<b>36,960</b>	<b>41,981</b>	<b>0</b>
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数		0.30	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		<b>[17] 小計</b>		<b>1,761</b>	<b>1,778</b>	<b>1,778</b>	<b>1,778</b>	
		<b>合計</b>		<b>35,060</b>	<b>36,278</b>	<b>38,738</b>	<b>43,759</b>	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 要保護・準要保護児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	499	508	529	460
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費等を援助する。	申請受付数	件	50	62	63	71
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(認定者数)	484	488	509	460
投入コスト合計(千円)	35,060	36,278	38,738	43,759	
対象1単位あたりのコスト(千円)	72	74	76	95	
コスト評価(対前年比)	***	97.44%	(↓)	97.68%	(↓)
				80.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成31年度より入学時学用品等の就学援助費の入学前支給を導入する。また、就学奨励費の支給については、障がいの程度についての明確な判定基準を設定した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に運用する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適正に運用しており、今後とも事業の目的に沿った、事業の継続を図っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 特別支援教育支援員等配置事業	軽度障害児童等を特別支援する支援員を配置する。	配置支援員数	人	25	27	28	34
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	3	2	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(支援が必要な児童数)	239	285	291	329		
投入コスト合計(千円)	55,456	59,553	62,096	69,173			
対象1単位あたりのコスト(千円)	232	209	213	210			
コスト評価(対前年比)	***	111.04%	(↑)	97.92%	(↓)	101.49%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	70	72.9	74.8	78
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	75.2	77.6	78.6	82
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育振興に資するため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特別な支援を必要とする児童が増えている状況のため、特別支援教育支援員を1名増加した。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均をほぼ上回っている、今後も正答率の向上に向けて指導を行っていく。特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要な学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	これまでの取り組みにより、学力向上、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	35人学級編制事業	所管課 【2】	教育総務課		
		評価者(担当者)	荒木 圭		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 □ 法令、県・市条例等【 】 ■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】 □ 該当なし				
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】 款 10 項 2 目 2 細目 26				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	家庭教育や地域社会における教育力の低下等により、子どもたちの生活面や学習面等での様々な問題が指摘されており、義務教育の基盤となる小学校時においてそれらの基盤づくりを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校3～6学年
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校が児童一人一人の状況を的確に把握し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、基本的な生活習慣や基礎学力の向上により一層の定着を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	現在、国の法律及び県の基準に基づき小学校1学年及び2学年において35人学級編制を行っている。本市では、よりきめ細かな教育を充実させるため、小学校3～6学年についても35人学級編制を行う。 【編制計画】 平成27年度 小学校3～4学年 平成28年度 小学校3～5学年 平成29年度～ 小学校3～6学年
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 35人学級臨時教員配置事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,018	9,225	18,602	23,065	0
	【16】 小 計	4,018	9,225	18,602	23,065	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.06	0.06	0.16	0.16	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		352	356	948	948		
合 計	4,370	9,581	19,550	24,013			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 35人学級臨時教員配置事業	臨時教員を配置することで、35人学級編成を行う。	臨時教員配置数	人	1	2	4	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(35人学級人数)	114	233	377	260
	投入コスト合計(千円)	4,370	9,581	19,550	24,013
	対象1単位あたりのコスト(千円)	38	41	52	92
	コスト評価(対前年比)	***	93.22% (↓)	79.30% (↓)	56.15% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 35人学級編制数	35学級に編成されたクラス数	クラス	1	2	4	3
2			1	2	4	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	臨時職員の確保について人材面での課題はあるが、給与面では改善が図られたことで推薦がしやすくなった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	個々に対応が求められ、より良い落ち着いた教育環境が必要であるため35人学級継続は重要である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 梅林小学校改修事業	既存木造校舎に代わりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
② 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
③ 大規模改修事業(築山小学校)	教室棟・管理教室棟の外壁・防水改修工事を行う。	改修棟数	棟	***	0	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(児童・教職員)		3784	3802	3775
投入コスト合計(千円)		19,641	12,022	12,167	84,602
対象1単位あたりのコスト(千円)		5	3	3	23
コスト評価(対前年比)		***	164.15% (↑)	98.11% (↓)	14.10% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要がある <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定である。この計画で、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、学校施設の劣化状況を把握し、今後の改修等の方向性を示す予定である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定であり、引き続き、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 玉名町小学校校舎等改築事業	教室棟を改築する。	改築棟数	棟	0	0	1	***
② 玉名町小学校校舎等改築工事(H29繰越)	校舎解体、跡地のグラウンド整備を行う。	整備棟数	棟	***	***	2	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(児童・教職員)	661	676	689	674		
投入コスト合計(千円)	30,411	594,257	960,895	223,834			
対象1単位あたりのコスト(千円)	46	879	1,395	332			
コスト評価(対前年比)	***	5.23%	(↓)	63.03%	(↓)	419.94%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 改築事業進捗率(本体工事)	改築工事の進捗率	%	0	30	100	
			0	30	100	
2 改築事業進捗率(運動場整備工事)	改築工事の進捗率	%	0	0	0	100
			0	0	0	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度の玉名町小学校教室棟解体工事及びグラウンド整備で玉名町小学校校舎等改築事業は終了する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	今年度で事業が完了予定であり、今後はさらなる教育内容の充実が必要である。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--------------------------------------	----------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	6	6	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(中学校運営協議会の人数)	82	84	85	84		
	投入コスト合計(千円)	1,297	1,568	1,488	1,824		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	16	19	18	22		
	コスト評価(対前年比)	***	84.73%	(↓)	106.63%	(↑)	80.62%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	82	84	85	83
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	特にないため現状のまま継続。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	学校と地域の更なる連携を図る必要があることから継続していく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
----------------------	-------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	200	279	0	640
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(全生徒数)	1771	1668	1635	1605		
投入コスト合計(千円)	8,928	9,361	8,612	10,114			
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	6	5	6			
コスト評価(対前年比)	***	89.83%	(↓)	106.55%	(↑)	83.59%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数	冊	20	20	20	25
2 図書貸出率	貸出しを受けた生徒数÷全生徒数	%	100	100	100	100
			98	99.3	99.4	

\* 成果未達成時の理由 生徒一人当たりの貸出冊数は上昇しているが、図書貸出率は数名の利用がなかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし	
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	読書を親しむ生徒を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での図書室補助員の配置が必要である。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。今後は、図書館補助員の資質の向上を図るとともに、図書の選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 適応指導教室指導員活用事業	適応指導教室指導員を配置し、不登校を解消する。	適応指導教室指導員数	人	6	6	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(中学校生徒数)	1771	1668	1635	1605
投入コスト合計(千円)	4,534	4,031	5,489	5,511	
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	3	3	
コスト評価(対前年比)	***	105.94% (↑)	71.98% (↓)	97.77% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 いじめ認知件数	「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の調査結果、認知件数を増やす。	件	8	20	30	40
			20	35	44	
2						

\* 成果未達成時の理由 学校における軽度のいじめについても認知件数としてカウントする傾向にあるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	不登校生徒の学校での居場所となっており、学習や生活におけるサポートを受け学校生活が送れるようになった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特になし。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等が深刻な社会問題となっており、継続的な取り組みが必要となる。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 要保護・準要保護生徒就学援助事業	就学に必要な学用品等、給食費等を援助する。	申請受付数	件	263	270	271	282
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	18	23	24	29
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(認定者数)	257	262	258	282
投入コスト合計(千円)	32,249	31,834	35,623	44,824	
対象1単位あたりのコスト(千円)	125	122	138	159	
コスト評価(対前年比)	***	103.27%	(↑)	88.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成31年度より入学時学用品等の就学援助費の入学前支給を導入する。また、就学奨励費の支給については、障がいの程度についての明確な判定基準を設定した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	継続して適正に運用していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適正に運用しており、今後とも事業の目的に沿った、事業の継続を図っていく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	中学校特色ある学校づくり事業		所管課 [2]	教育総務課
			評価者(担当者)	福田 愛
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定	: 金額 0 千円】
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【			】
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【	市教育振興基本計画		<input type="checkbox"/> 該当なし
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 義務的事业	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】	款 10 項 3 目 2 細目 11

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	支援が必要と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	生徒、学校職員
意図(どのような状態にしたいか) [10]	通常学級に在籍する発達障害等と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 [14]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育を必要とする学校に支援員を配置し、特別支援教育を行う。</li> <li>・全国的な生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。</li> <li>・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。</li> </ul>		
	[15]	事務事業を構成する細事業( 3 )本 ① 特別支援教育支援員配置事業 ② 全国学力・学習状況調査事業 ③ 特色ある学校づくり事業	

## 《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	750	850	0	0	0
起債			0	0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0	
一般財源			12,032	13,332	16,197	21,348	0	
[16] 小計			12,782	14,182	16,197	21,348	0	
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			11,682	12,982	15,598	21,048		
職人件費	職員人工数		0.16	0.17	0.11	0.11		
	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925		
	[17] 小計		939	1,007	652	652		
合計		13,721	15,189	16,849	22,000			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 特別支援教育支援員配置事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	7	8	10	12
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	1	1	2	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(支援が必要な生徒数)	88	86	96	121		
投入コスト合計(千円)	13,721	15,189	16,849	22,000			
対象1単位あたりのコスト(千円)	156	177	176	182			
コスト評価(対前年比)	***	88.28%	(↓)	100.63%	(↑)	96.53%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	75.8	75.8	77.8	—
			73.3	74.7	76.3	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	64.4	62.2	65.2	—
			60.2	55.7	60.8	

\* 成果未達成時の理由 全国平均値を下回ったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育振興に資するため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特別な支援を必要とする生徒が増えている状況にあるため、特別支援教育支援員を2名増員した。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均を下回っている、今後も更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。特別な支援を必要とする生徒が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要とする学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。	評価責任者 島崎 賢二
----------------------	---	----------------

事務事業コード	216-10
---------	--------

実施	平成30年度(平成29年度実績)
----	------------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 [1]	中学校施設改修事業		所管課 [2]	教育総務課	
			評価者(担当者)	大西 優子	
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点施策 [4]
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当
	施策区分	(6)教育環境の整備			
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】				
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【玉名市教育振興基本計画】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 [6]	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 10 項 3 目 3 細目 8				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。	
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	先生、生徒、施設利用者、学校施設	
意図(どのような状態にしたいか) [10]	改修工事を行い、生徒への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。	

## 《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 [14]	平成28年度 玉南中学校の教室棟及び管理教室棟の外壁劣化調査設計業務委託 平成29年度 実施工事		【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本
			① 大規模改修事業(玉南中学校) ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	—	47,200	35,600	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		2,512	1,877	44,064	0	0
		【16】 小計		49,712	37,477	44,064	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
職人件費	職員人工数		0.10	0.05	0.25	0.25		
	職員の年間平均給与(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925		
	【17】 小計		587	296	1,481	1,481		
合計				50,299	37,773	45,545	1,481	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 大規模改修事業(玉南中学校)	校舎及び体育館の外壁・防水等改修を行う。	改修棟数	棟	***	0	1	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(生徒・教職員)	2182	2072	2030	1747
	投入コスト合計(千円)	50,299	37,773	45,545	1,481
	対象1単位あたりのコスト(千円)	23	18	22	1
	コスト評価(対前年比)	***	126.45% (↑)	81.25% (↓)	2646.56% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定である。この計画で、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、学校施設の劣化状況を把握し、今後の改修等の方向性を示す予定である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定であり、引き続き、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	---	----------------